令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	ニセコ町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	5,074
	平成27年国調(人)	4,958
	増減率　(%)	2.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	5,088
	うち日本人(人)	4,599
	令04.01.01(人)	4,946
	うち日本人(人)	4,666
	増減率　(%)	2.9
	うち日本人(%)	-1.4
面積（km²）		197.13
人口密度（人/km²）		26
世帯数（世帯）		2,515

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	433	480
	16.7	19.3
第2次	383	226
	14.8	9.1
第3次	1,772	1,786
	68.5	71.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	6,700
	副市区町村長	1	5,700
	教育長	1	5,200
	議会議長	1	2,580
	議会副議長	1	2,050
	議会議員	8	1,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	76	226,404	2,979
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	10	28,220	2,822
臨時職員	-	-	-
合計	86	254,624	2,961
ラスパイレス指数			95.0

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	5,632,108	5,885,511
歳出総額	5,443,632	5,697,379
歳入歳出差引	188,476	188,132
翌年度に繰越すべき財源	916	3,535
実質収支	187,560	184,597
単年度収支	2,963	15,236
積立金	5	42
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	2,968	15,278
基準財政収入額	843,910	812,994
基準財政需要額	2,912,277	2,842,079
標準税収入額等	1,073,001	1,027,847
経常経費充当一般財源等	2,888,342	2,764,088
歳入一般財源等	4,058,657	4,139,633
地方債現在高	6,814,487	7,095,663
うち公的資金	5,298,265	5,503,393
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,384,815	5,539,603
債務負担行為額（支出予定額）	268,044	222,708
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,075	100,074
積立金現在高　財政調整基金	487,517	487,512
減債基金	194,535	179,533
その他特定目的基金	976,889	929,152

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	5.9	5.8
経常収支比率	88.1	83.7
（※1）	(89.0)	(86.9)
標準財政規模	3,175,568	3,179,223
財政力指数	0.30	0.32
公債費負担比率	15.0	14.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.1	8.0
将来負担比率	44.7	53.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(4)	簡易水道事業特別会計
(5)	公共下水道事業特別会計
(6)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	後志広域連合
(8)	羊蹄山麓衛生組合
(9)	羊蹄山ろく消防組合
(10)	後志教育研修センター

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(11)	キラットニセコ	
(12)	ニセコ町土地開発公社	○
(13)	ニセコリゾート観光協会	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	961,187	17.1	961,187	29.6
地方譲与税	58,973	1.0	58,973	1.8
利子割交付金	255	0.0	255	0.0
配当割交付金	1,874	0.0	1,874	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	131,530	2.3	131,530	4.1
ゴルフ場利用税交付金	2,573	0.0	2,573	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	4,785	0.1	4,785	0.1
法人事業税交付金	10,440	0.2	10,440	0.3
地方特例交付金等	2,328	0.0	2,328	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	2,328	0.0	2,328	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	–	–	–	–
地方交付税	2,505,088	44.5	2,068,367	63.7
普通交付税	2,068,367	36.7	2,068,367	63.7
特別交付税	436,721	7.8	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	3,680,545	65.3	3,243,824	99.9
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0
分担金・負担金	16,041	0.3	–	–
使用料	153,004	2.7	1,681	0.1
手数料	28,440	0.5	–	–
国庫支出金	542,122	9.6	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	305,398	5.4	–	–
財産収入	31,218	0.6	–	–
寄附金	83,471	1.5	–	–
繰入金	48,912	0.9	–	–
繰越金	188,132	3.3	–	–
諸収入	162,019	2.9	7	0.0
地方債	392,250	7.0	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	34,200	0.6	–	–
歳入合計	5,632,108	100.0	3,246,068	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	904,393	94.1	8,498
法定普通税	904,393	94.1	8,498
市町村民税	310,896	32.3	8,498
個人均等割	9,856	1.0	–
所得割	240,943	25.1	–
法人均等割	31,130	3.2	–
法人税割	28,967	3.0	8,498
固定資産税	535,695	55.7	–
うち純固定資産税	535,606	55.7	–
軽自動車税	17,029	1.8	–
市町村たばこ税	40,773	4.2	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	56,794	5.9	–
法定目的税	56,794	5.9	–
入湯税	56,794	5.9	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	961,187	100.0	8,498

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現・計 合計	99.8	99.2	99.9	99.1
	現・計 市町村民税	99.6	98.0	99.8	98.0
	年 純固定資産税	99.9	99.8	100.0	99.7

公営事業等への繰出	
合計	408,780
下水道	139,406
簡易水道	72,700
上水道	–
工業用水道	–
国民健康保険	68,072
その他	128,602

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,126
再差引収支	-3,403
加入世帯数(世帯)	823
被保険者数(人)	1,413
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	–

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	56,876	1.0	–	56,
総務費	1,191,764	21.9	151,305	788,
民生費	853,215	15.7	11,840	521,
衛生費	469,268	8.6	6,007	374,
労働費	2,131	0.0	–	
農林水産業費	358,111	6.6	21,118	140,
商工費	316,256	5.8	47,442	269,
土木費	656,651	12.1	204,928	415,
消防費	173,494	3.2	–	173,
教育費	642,600	11.8	57,081	520,
災害復旧費	26,689	0.5	–	
公債費	696,577	12.8	–	609,
諸支出金	–	–	–	
前年度繰上充用金	–	–	–	
歳出合計	5,443,632	100.0	499,721	3,870,

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	2,065,039	37.9	1,618,177	1,544,241	4
人件費	1,060,146	19.5	906,387	859,672	2
うち職員給	580,664	10.7	580,664	–	
扶助費	308,316	5.7	102,380	75,159	
公債費	696,577	12.8	609,410	609,410	1
内訳 元利償還金	695,870	12.8	608,703	608,703	1
内訳 うち元金	673,426	12.4	586,259	586,259	1
内訳 うち利子	22,444	0.4	22,444	22,444	
内訳 一時借入金利子	707	0.0	707	707	
その他の経費	2,852,183	52.4	2,114,015	1,344,101	4
物件費	921,894	16.9	648,809	509,063	1
維持補修費	256,179	4.7	220,065	196,574	
補助費等	1,135,674	20.9	834,861	374,258	1
うち一部事務組合負担金	299,049	5.5	299,049	206,022	
繰出金	408,780	7.5	363,721	264,206	
積立金	111,656	2.1	45,959	–	
投資・出資金・貸付金	18,000	0.3	600	–	
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	526,410	9.7	137,989		
うち人件費	22,780	0.4	12,309		
内訳 普通建設事業費	499,721	9.2	137,050		
内訳 うち補助	192,855	3.5	14,748		
内訳 うち単独	306,866	5.6	122,302		
内訳 災害復旧事業費	26,689	0.5	939		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	5,443,632	100.0	3,870,181		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　北海道ニセコ町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,632	5,443	188	188	－	6,814	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				188			－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	227	226	1	1	68	－	－	－	
2	後期高齢者医療特別会計	59	59	0	0	20	－	－	－	
3	簡易水道事業特別会計	537	536	1	1	73	1,107	396	－	法非適用企業
4	公共下水道事業特別会計	211	210	1	1	135	483	240	－	法非適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	14	14	0	－	5	35	35		法非適用企業
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	後志広域連合	200	194	6	6	－	－	－	
2	羊蹄山麓衛生組合	160	146	14	14	－	－	－	
3	羊蹄山ろく消防組合	1,899	1,889	10	10	－	532	－	
4	後志教育研修センター	15	14	1	1	－	－	－	
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		キラットニセコ	1	28	6	0	－	－	－	－	
2	○	ニセコ町土地開発公社	0	8	5	0	－	－	－	－	
3		ニセコリゾート観光協会	5	85	10	20	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		649,170	711,161	695,870	27.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	140,256	145,080	147,449	5.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,540	9,512	9,708	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	314	89	77	0.0
	一時借入金の利子	930	770	707	0.0
合計	(A)	800,210	866,612	853,811	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	287	74	64	0.0
	利子補給に係るもの	27	15	13	0.0
特定財源の額	(B)	96,329	107,478	87,251	
標準財政規模	(C)	2,922,091	3,179,223	3,175,568	
算入公債費等の額	(D)	477,761	628,206	661,456	
	(C)－(D)	2,444,330	2,551,017	2,514,112	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.3	5.1	4.2	
	(3ヵ年平均)	10.0	8.0	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,255,893	7,095,663	6,814,487	271.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	995,188	1,014,372	1,118,081	44.5
	組合等負担等見込額	22,724	15,537	64,797	2.6
	退職手当負担見込額	489,985	650,999	389,275	15.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	8,763,790	8,776,571	8,386,640	
充当可能財源等	充当可能基金	1,538,725	1,819,215	1,890,568	75.2
	充当可能特定歳入	630,640	605,539	563,981	22.4
	基準財政需要額算入見込額	5,064,783	4,987,778	4,806,408	191.2
	合計 (F)	7,234,148	7,412,532	7,260,957	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		62.5	53.4	44.7	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	318,005	426,743	600,255	23.9
	公共下水道事業特別会計	646,004	558,632	496,259	19.7
	農業集落排水事業特別会計	31,179	28,997	34,767	1.4
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	44.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **北海道ニセコ町**

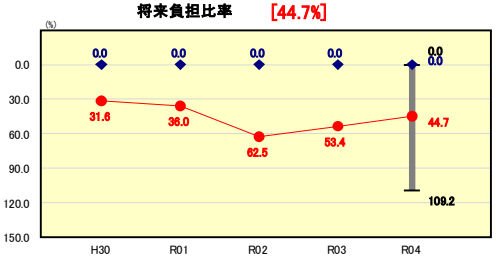
人口	5,088	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	4,599	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	197.13	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,632,108	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	5,443,632	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０ R02 Ⅱ－０	
実質収支	187,560	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
標準財政規模	3,175,568	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.7%]



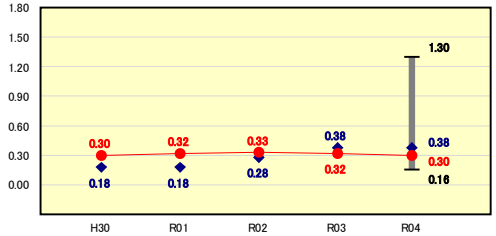
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
64/77	8.8	18.8

将来負担比率の分析欄

令和2年に役場新庁舎・防災センター建設工事の実施により比率が増加したが、その後は公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による借入額の調整や基金積立などにより減少に転じている。しかし、全国平均、北海道平均、類似団体平均を上回っているため、引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化や除却など、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.30]



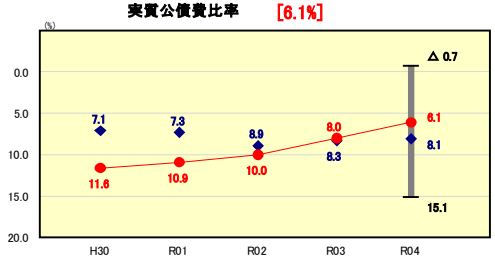
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
37/77	0.49	0.27

財政力指数の分析欄

観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が北海道平均を上回っているものの、全国平均や類似団体平均には及ばない。
税収は新型コロナウイルスの影響から大きく減収したが、これからは回復に向かう見込み。一方でR2国調の人口増加に伴い、標準財政需要額が増加し、今後の財政力指数は横ばいで推移する見込み。現在、過疎法の激変緩和措置により、持続的発展に向けた取り組みを推進しているが、今後卒業団体となり、過疎債が活用できなくなるには、相当厳しい数値である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]



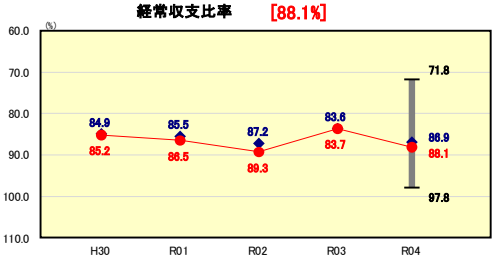
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
19/77	5.5	7.0

実質公債費比率の分析欄

全国平均は上回っているものの、北海道平均、類似団体平均は下回っている。
これまで計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進め、公営企業会計を含めた地方債残高の減少を図り、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。
引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]



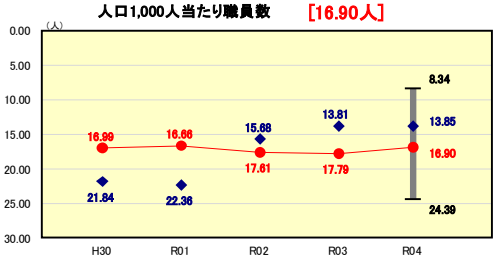
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
49/77	92.2	91.0

経常収支比率の分析欄

全国平均及び北海道平均を下回っており、類似団体平均並みとなっている。
今後も物価高騰や労務単価の上昇などにより、経費の増加が見込まれるため、税収の増加に向けた取組み、スクラップアンドビルド、既存事業の見直し、組織横断的な政策展開など経常経費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [16.90人]



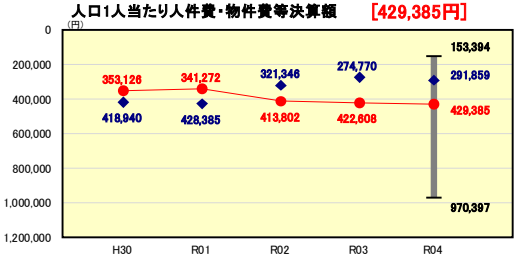
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
63/77	8.25	10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
要因として、同じ類似団体でも人口が少ない位置にいることもあるが、今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや電子化などを進め、計画的かつ適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [429,385円]



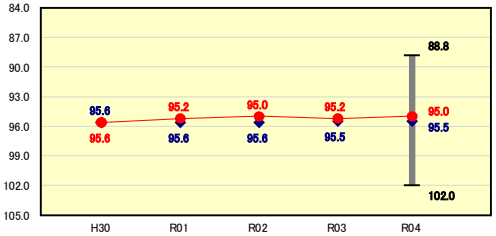
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
70/77	160,081	216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
同じ類似団体でも人口が少ない位置にいるため、１人当たりの負担は大きくなるが、令和２年度の数値が増大していることを踏まえ、人員の適正配置や委託業務の在り方の検討など、引き続き見直しを進め経常経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
33/77	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
要因として、同じ類似団体でも人口が少ない位置にいることもあるが、今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや電子化などを進め、計画的かつ適正な定員管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

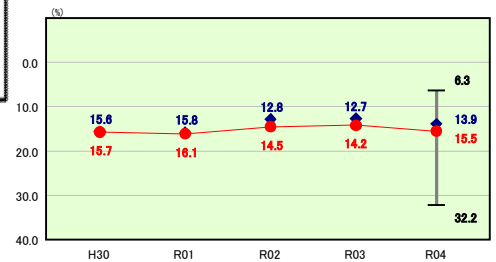
人口	5,088	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,599	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,632,108	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	5,443,632	千円			
実質収支	187,560	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０ R02 Ⅱ－０	
標準財政規模	3,175,568	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２	
地方債現在高	6,814,487	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 55/77　全国平均 14.9　北海道平均 13.8

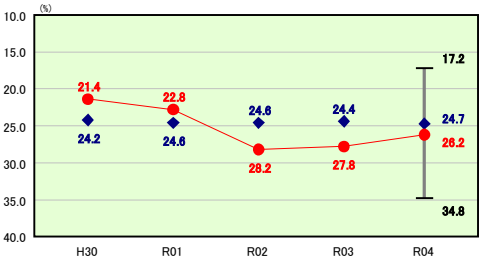


物件費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
要因として、労務単価の増加に伴う民間委託費の圧迫や、移住定住に伴うごみ処理経費の増加等が挙げられ、引き続き物件費の改善に向けた見直しを進める。

人件費

類似団体内順位 44/77　全国平均 25.9　北海道平均 23.1

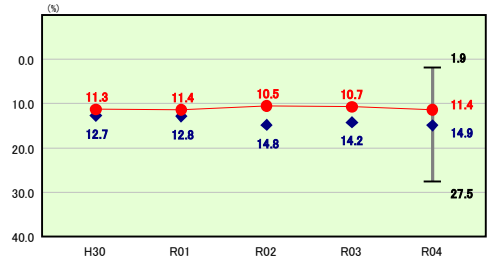


人件費の分析欄

令和2年からの増加は会計年度職員や地域おこし協力隊の増加であり、令和3年以降は減少しているが、全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。今後も会計年度任用職員を含めた適正な人員管理に努める。

補助費等

類似団体内順位 15/77　全国平均 10.5　北海道平均 10.8

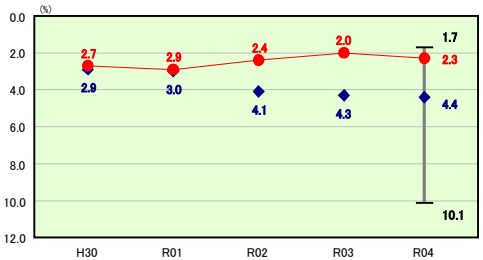


補助費等の分析欄

全国平均、北海道平均を上回っているが、類似団体平均は下回っている。
今後も引き続き優先順位付けや継続事業の見直しによる調整を行い、補助費等の縮減に努める。

扶助費

類似団体内順位 4/77　全国平均 12.5　北海道平均 11.3

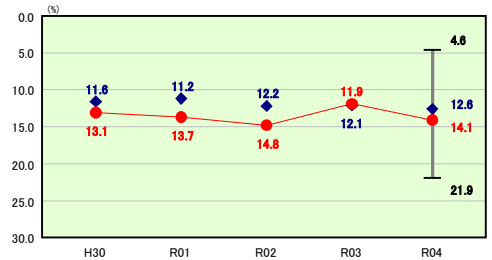


扶助費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。
現在、地域経済の低迷や高齢化に伴い、扶助費が増加傾向にあることから、引き続き、地域経済の活性化や予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。

その他

類似団体内順位 53/77　全国平均 12.4　北海道平均 14.4

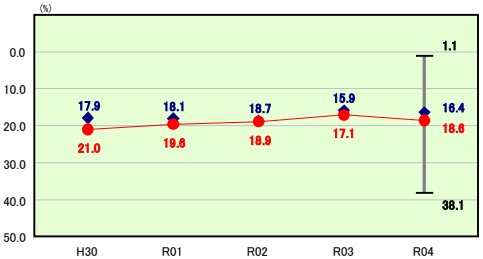


その他の分析欄

全国平均、類似団体平均を上回っているが、北海道平均は下回っている。
比率が上がった要因は維持補修費等の増加によるものあり、今後は施設の長寿命化や除却、予防的補修の実施により、ライフサイクルコストを軽減に努める。

公債費

類似団体内順位 57/77　全国平均 16.0　北海道平均 17.6

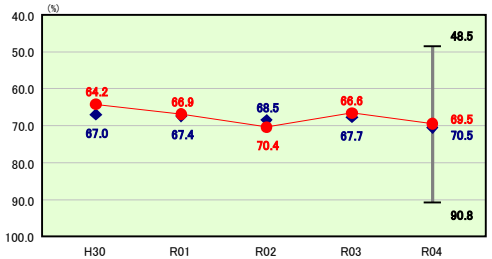


公債費の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っているが、計画的な投資的事業の展開により、次年度は減少する見込み。
しかし、現在予定されている事業により今後は増加に転じる見込みであることから、引き続き投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め、比率改善及び財政健全化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 33/77　全国平均 76.2　北海道平均 73.4



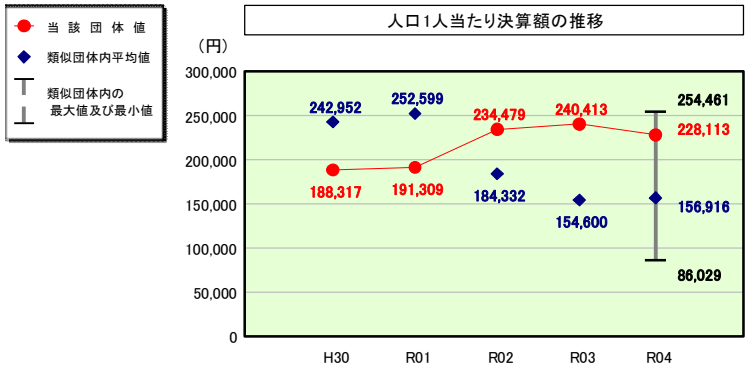
公債費以外の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均全て下回っている。
引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

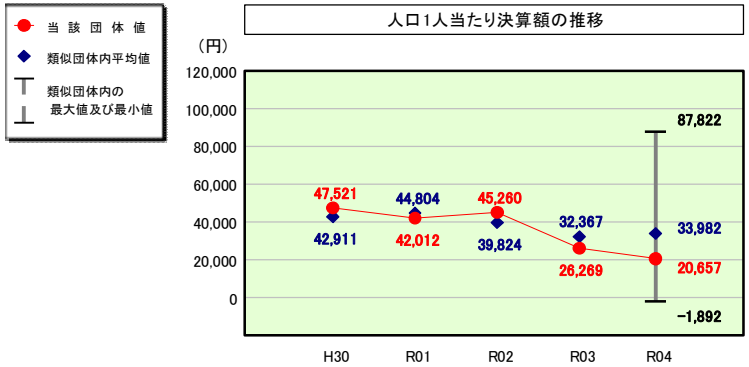
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,060,146	208,362	139,150	49.7
一部事務組合負担金（補助費等）	140,953	27,703	19,663	40.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,097	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	13,046	2,564	5,184	▲ 50.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	22,780	4,477	3,143	42.4
▲退職金	▲ 76,286	▲ 14,993	▲ 11,320	32.4
合計	1,160,639	228,113	156,916	45.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	16.90	13.85	3.05
ラスパイレス指数	95.0	95.5	▲ 0.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

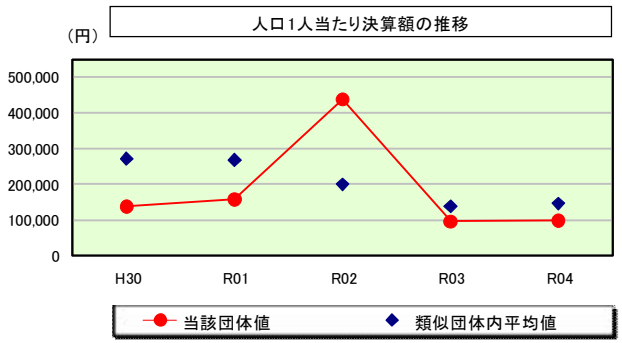


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	695,870	136,767	83,132	64.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,449	28,980	18,852	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,708	1,908	4,344	▲ 56.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77	15	1,642	▲ 99.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	707	139	19	631.6
▲特定財源の額	▲ 87,251	▲ 17,148	▲ 4,399	289.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 661,456	▲ 130,003	▲ 69,608	86.8
合計	105,104	20,657	33,982	▲ 39.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		729,470	137,688	44.6	271,581	▲ 6.7	51.3
	うち単独分	328,375	61,981	9.3	117,844	▲ 1.0	10.3
R01		855,737	158,382	15.0	268,375	▲ 1.2	16.2
	うち単独分	176,161	32,604	▲ 47.4	119,602	1.5	▲ 48.9
R02		2,185,768	437,504	176.2	200,194	▲ 25.4	201.6
	うち単独分	1,699,229	340,118	943.2	106,422	▲ 11.0	954.2
R03		475,385	96,115	▲ 78.0	138,402	▲ 30.9	▲ 47.1
	うち単独分	260,943	52,758	▲ 84.5	70,652	▲ 33.6	▲ 50.9
R04		499,721	98,216	2.2	146,367	5.8	▲ 3.6
	うち単独分	306,866	60,312	14.3	79,441	12.4	1.9
過去５年間平均		949,216	185,581	32.0	204,984	▲ 11.7	43.7
	うち単独分	554,315	109,555	167.0	98,792	▲ 6.3	173.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 **北海道ニセコ町**

人口	5,088 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,599 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 k㎡	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,632,108 千円	将来負担比率	44.7 %
歳出総額	5,443,632 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０ R01 Ⅰ－０ R02 Ⅱ－０
実質収支	187,560 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－２ R04 Ⅱ－２
標準財政規模	3,175,568 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

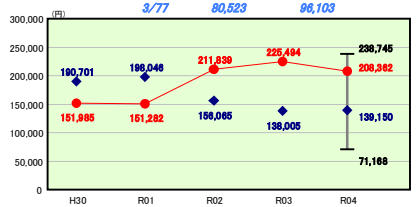
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

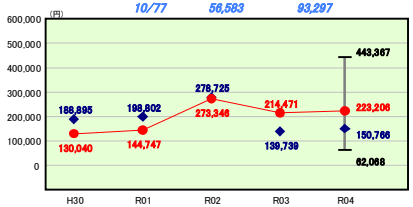
人件費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	3/77	80,523	96,103



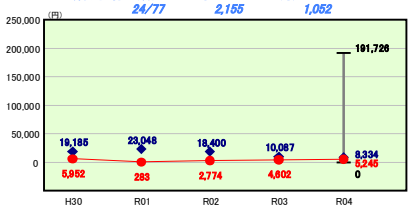
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	10/77	56,583	93,297



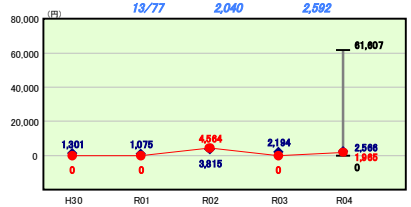
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	24/77	2,155	1,052



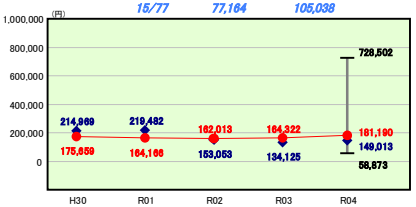
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	13/77	2,040	2,592



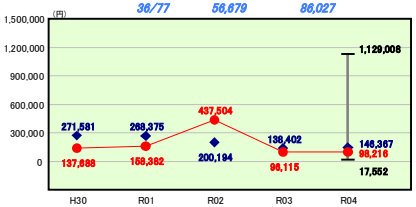
物件費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	15/77	77,164	105,038



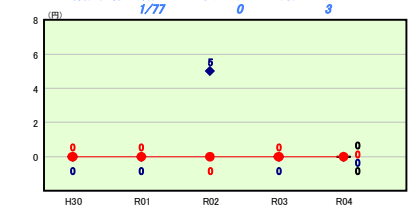
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	36/77	56,679	86,027



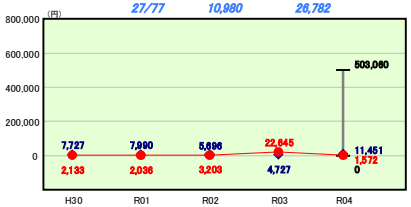
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	1/77	0	3



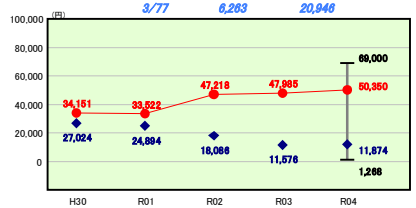
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	27/77	10,980	26,782



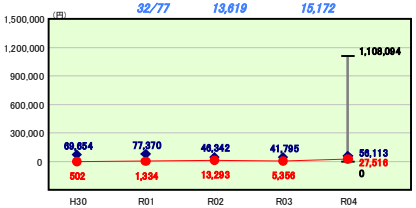
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	3/77	6,263	20,946



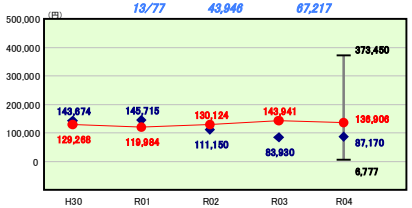
普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	32/77	13,619	15,172



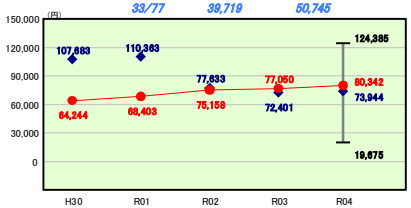
公債費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	13/77	43,946	67,217



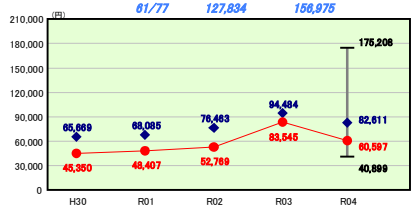
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	33/77	39,719	50,745



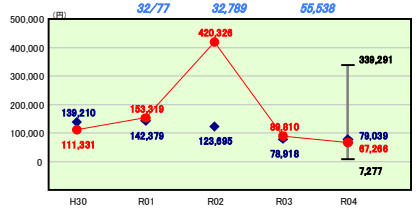
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	61/77	127,834	156,975



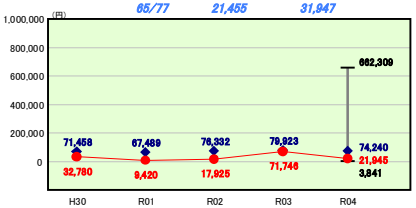
普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	32/77	32,769	55,538



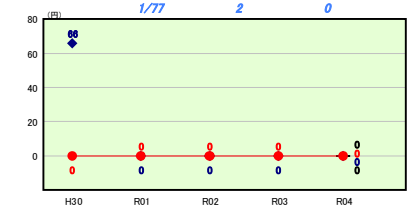
積立金

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	65/77	21,455	31,947



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	北海道平均
	1/77	2	0



性質別歳出の分析欄

全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものであると推測される。

その中で、類似団体平均との差がある「人件費」、「維持補修費」が特に一人当たりのコストが大きい区分と言える。

人件費は、職員のほか、ＪＥＴプログラムによる国際交流員や外国語指導助手、それから地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材活用によるまちづくりの推進によるもので、維持補修費については、除雪経費のほか、各公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられる。また、類似団体平均より少し上に位置する公債費については、人口規模が小さなことに加え、過去の投資的経費の大きさ、懸案事業の集中実施となったことに伴うものであるが、公債費は財政圧迫の要因となることから投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め財政健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　北海道ニセコ町

人口	5,088 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,599 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 k㎡	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,632,108 千円	将来負担比率	44.7 %
歳出総額	5,443,632 千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０　R02 Ⅱ－０
実質収支	187,560 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－２　R04 Ⅱ－２
標準財政規模	3,175,568 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

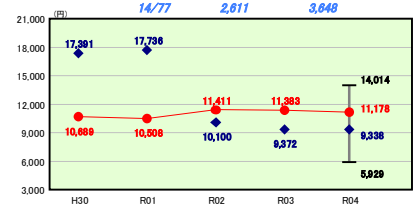
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

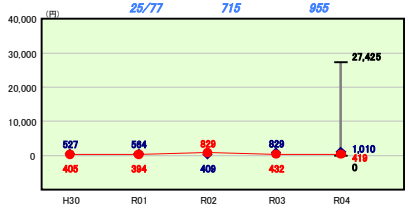
議会費

類似団体内順位 14/77　全国平均 2,611　北海道平均 3,648



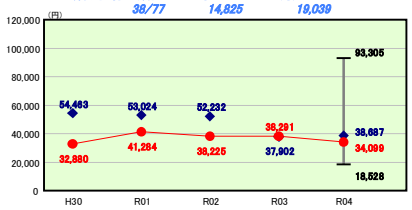
労働費

類似団体内順位 25/77　全国平均 715　北海道平均 955



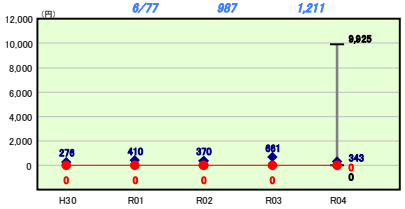
消防費

類似団体内順位 38/77　全国平均 14,825　北海道平均 19,039



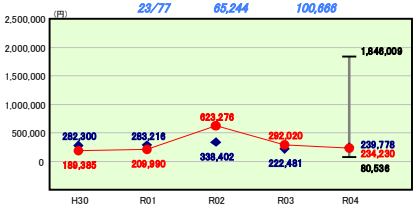
諸支出金

類似団体内順位 6/77　全国平均 987　北海道平均 1,211



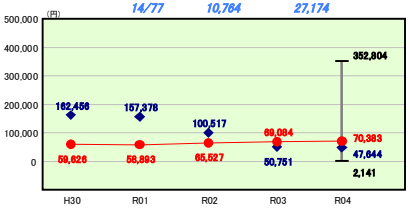
総務費

類似団体内順位 23/77　全国平均 65,244　北海道平均 100,666



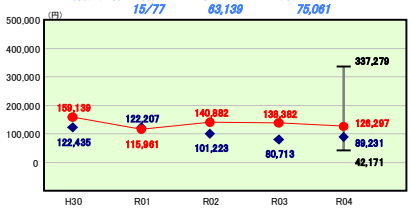
農林水産業費

類似団体内順位 14/77　全国平均 10,764　北海道平均 27,174



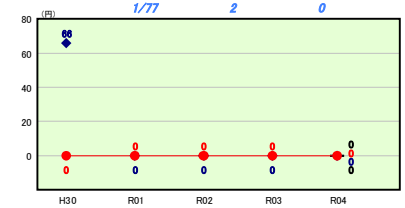
教育費

類似団体内順位 15/77　全国平均 63,139　北海道平均 75,061



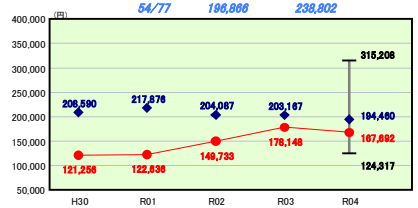
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/77　全国平均 2　北海道平均 0



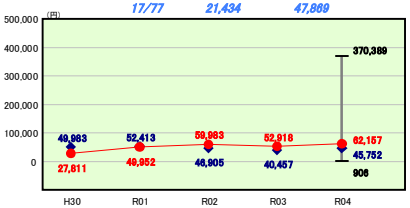
民生費

類似団体内順位 54/77　全国平均 196,866　北海道平均 238,802



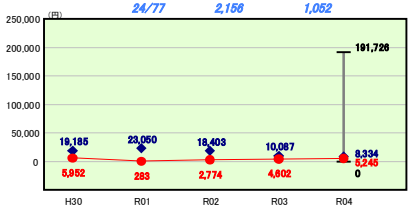
商工費

類似団体内順位 17/77　全国平均 21,434　北海道平均 47,869



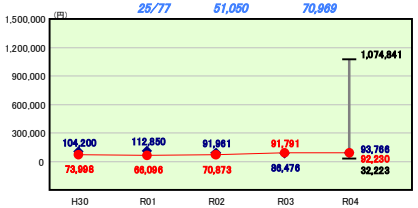
災害復旧費

類似団体内順位 24/77　全国平均 2,156　北海道平均 1,052



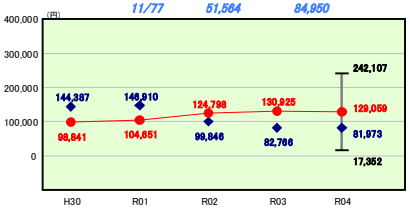
衛生費

類似団体内順位 25/77　全国平均 51,050　北海道平均 70,969



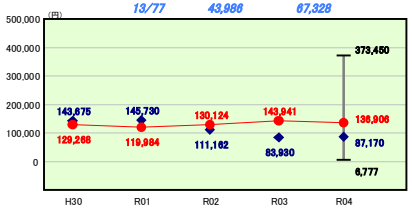
土木費

類似団体内順位 11/77　全国平均 51,564　北海道平均 84,950



公債費

類似団体内順位 13/77　全国平均 43,986　北海道平均 67,328



目的別歳出の分析欄

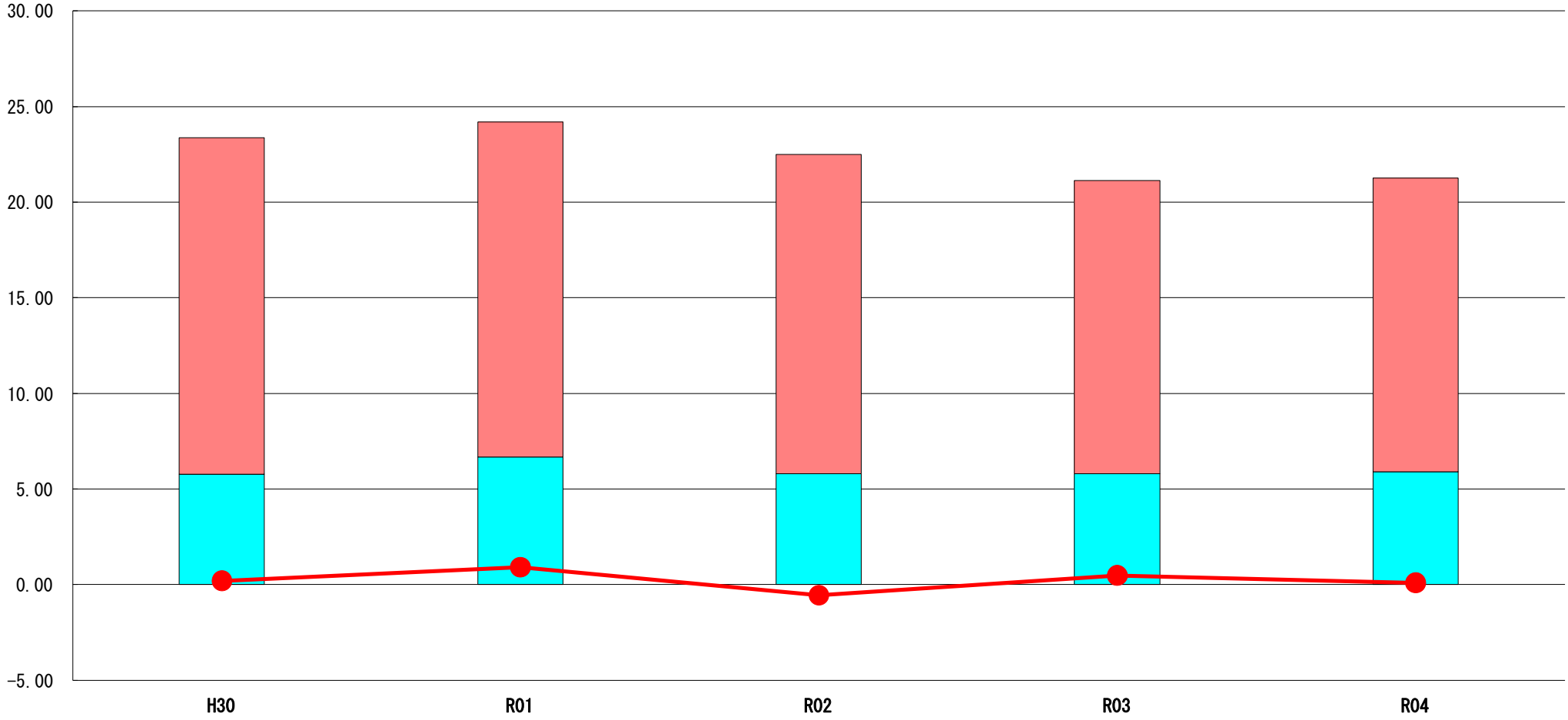
民生費、労働費を除いて、全国平均、北海道平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものであると推測される。
類似団体平均も上回った区分は「議会費」、「農林水産費」、「教育費」、「商工費」、「土木費」、「公債費」となった。
変動の大きなものとして、総務費及び民生費は新型コロナウイルス感染症対策経費の減少（臨時給付金等）により減となっている。今後も類似団体比較に留意しながら、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
なお、公債費については、インフラ整備等により今後増加が見込まれ財政運営圧迫の要因となることから、投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め財政健全化に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	17.59	17.51	16.68	15.33	15.35
実質収支額	5.77	6.67	5.80	5.81	5.91
実質単年度収支	0.20	0.92	▲ 0.55	0.48	0.09

分析欄

令和４年度の標準財政規模に対する「財政調整基金残高」、「実質単年度収支」の合計比率はほぼ横ばいである。

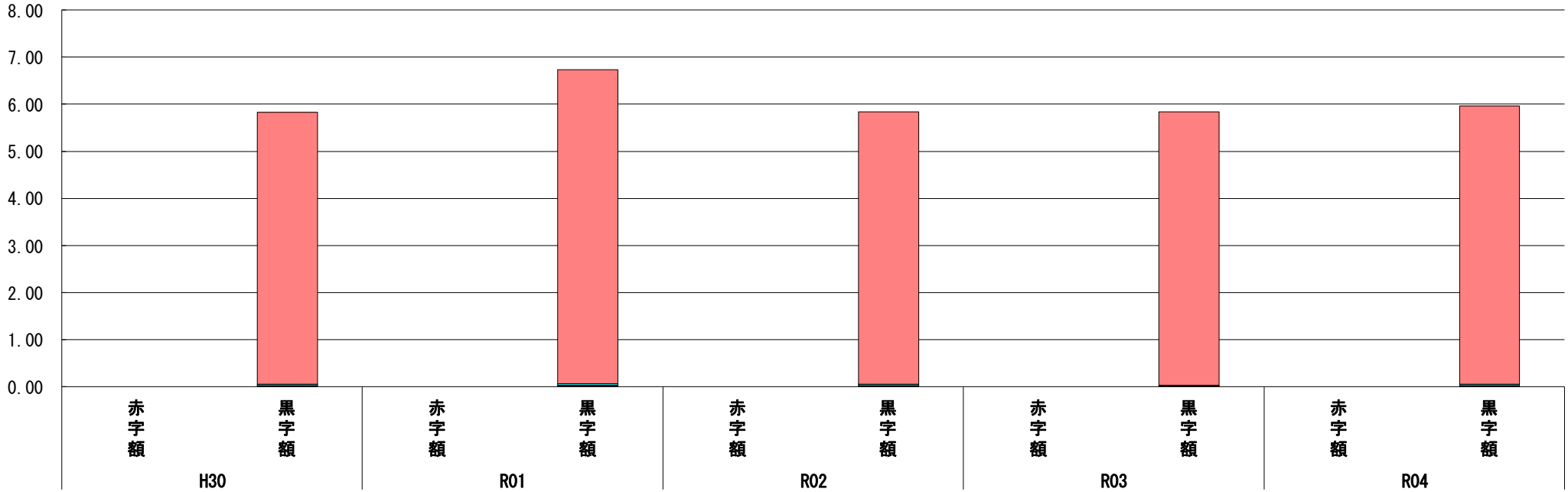
令和４年度は比較的安定な財政経営をしているが、今後も財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	5.76	6.66	5.79	5.80	5.90
国民健康保険事業特別会計	0.04	0.03	0.03	0.02	0.03
簡易水道事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

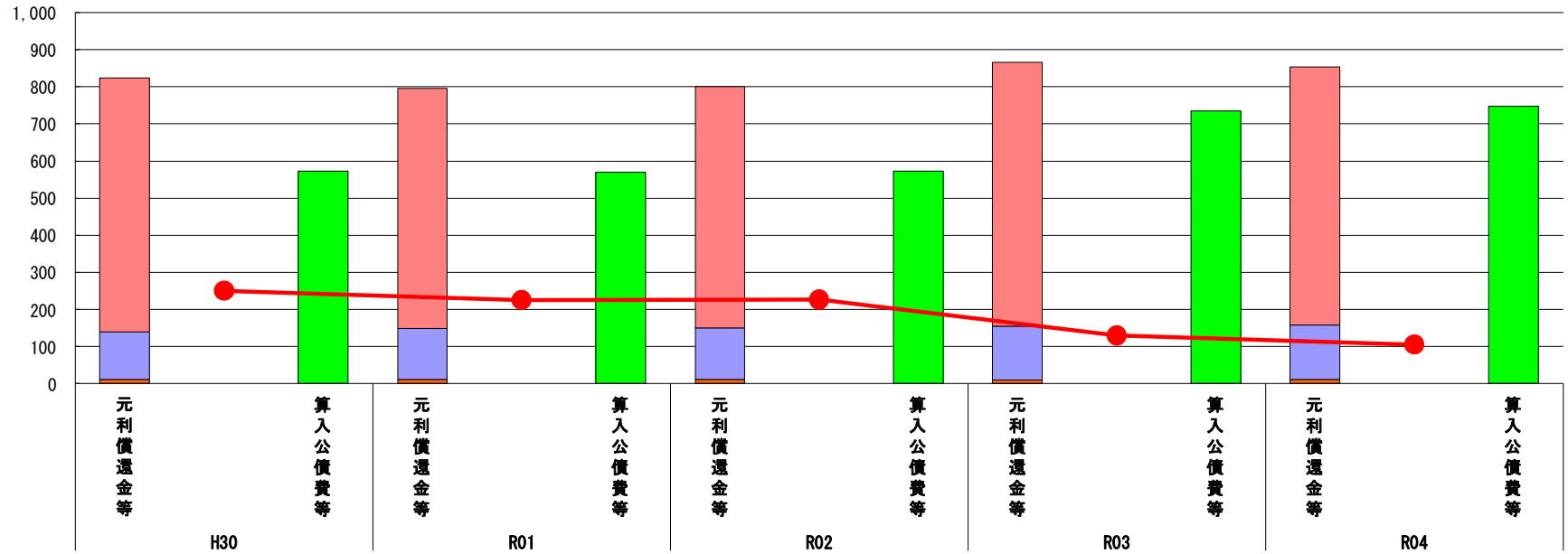
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道ニセコ町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	684	647	649	711	696
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	129	138	140	145	147
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	10	10	9	10
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	573	570	573	735	748
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	251	226	227	131	106

分析欄

公債費は減少し次年度も減少する見込みであるが、今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。また、公営企業債への繰出金についても、今後は増加傾向となる。

そのため、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、分子となる公債費の更なる削減を図り、財政健全化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

	年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

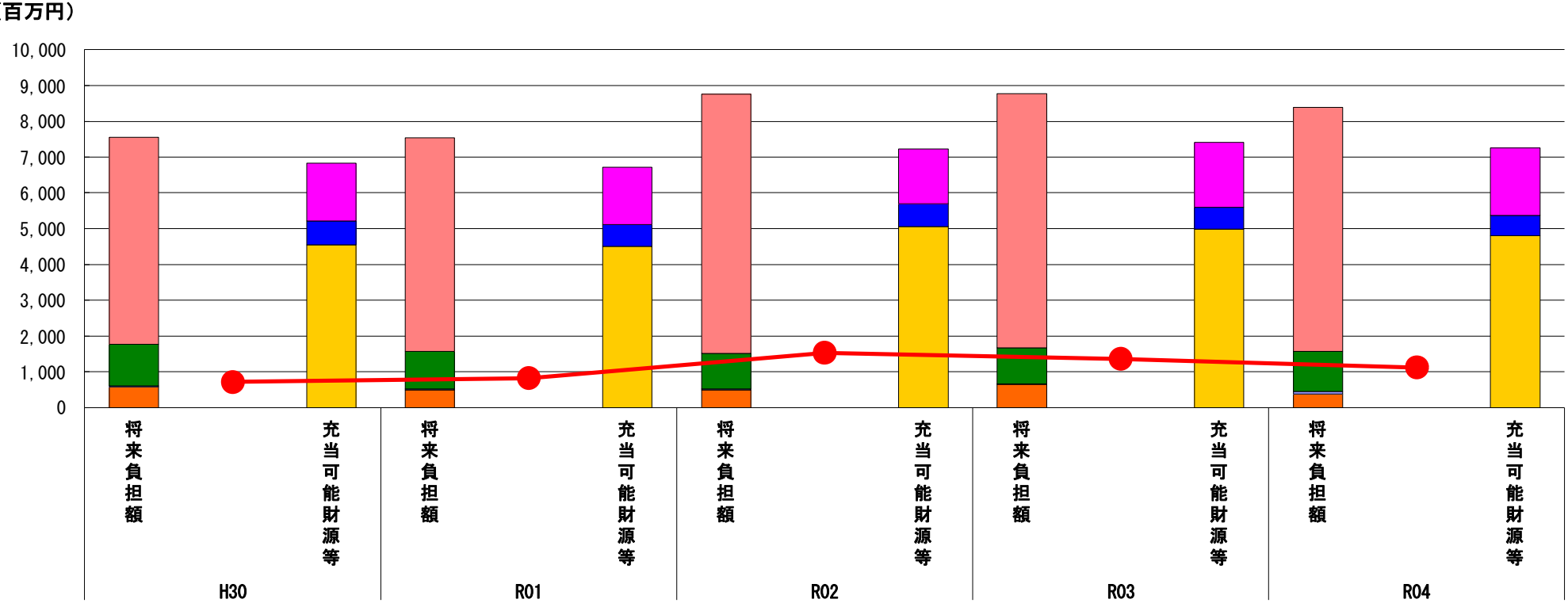
満期一括償還は実施していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道ニセコ町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,784	5,969	7,256	7,096	6,814
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,148	1,050	995	1,014	1,118
	組合等負担等見込額	40	31	23	16	65
	退職手当負担見込額	574	493	490	651	389
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,616	1,601	1,539	1,819	1,891
	充当可能特定歳入	670	609	631	606	564
	基準財政需要額算入見込額	4,541	4,504	5,065	4,988	4,806
(A)－(B)	将来負担比率の分子	719	828	1,530	1,364	1,126

分析欄

これまで計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた将来負担額は減少傾向に転じていた。

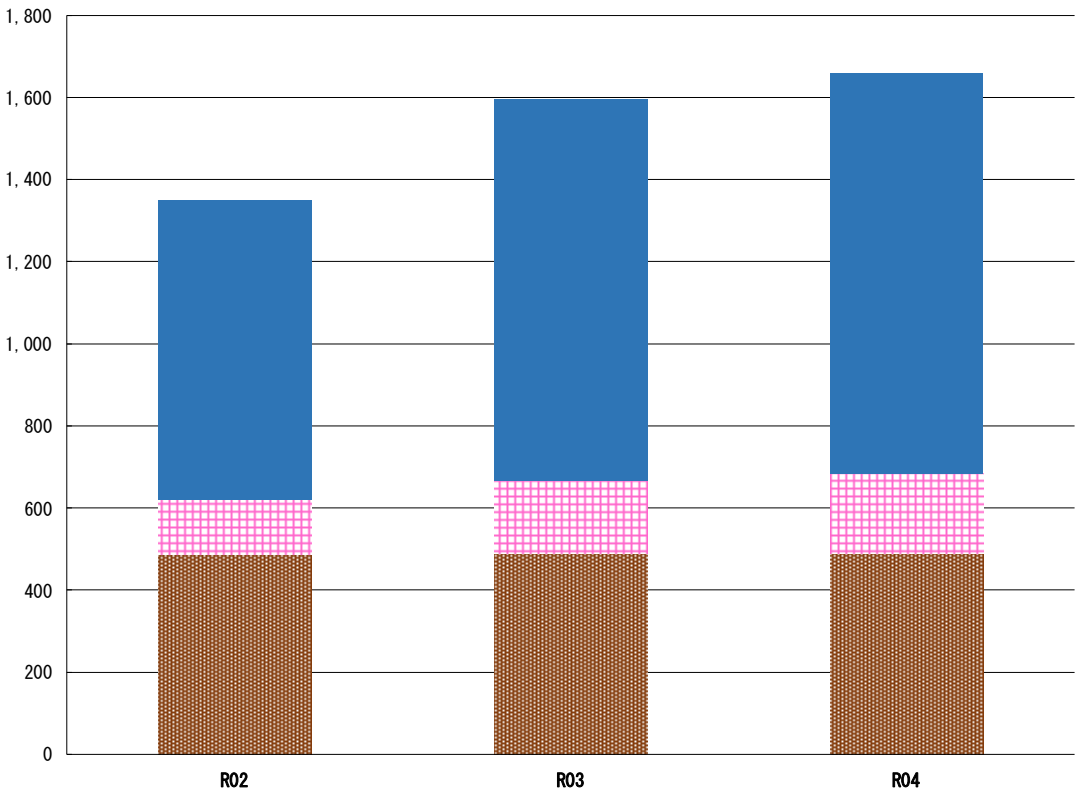
今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。また、公営企業債への繰出金についても、今後は増加傾向となることから、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、財政健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	北海道ニセコ町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	487	488	488
減債基金	133	180	195
その他特定目的基金	729	929	977
公共施設整備等基金（R03年度末現在475）	475	475	485
庁舎建設基金（R04年度末現在142）	108	142	142
国営緊急農地再編整備事業基金（R04年度末現在112）	92	102	112
地域福祉基金（R04年度末現在198）	70	105	98
社会福祉事業基金（R04年度末現在39）	36	38	39
基金残高合計	1,349	1,596	1,659

基金全体

（増減理由）

将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に15百万円、公共施設整備等基金に10百万円などを積み立てた。一方、地域福祉事業への充当にに伴い地域福祉基金を8百万円などの取り崩しを行い、基金全体は62百万円の増額となった。

（今後の方針）

令和13年度まで国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円／年、令和7年度まで役場庁舎建設に伴う減債基金に25百万円／年の積み立てを行っていく。このほか、今後の公共施設適正管理に向けた取り組みとして、公共施設整備等基金への積立ても行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

変動なし。

（今後の方針）

災害等が発生した場合の起債充当できない緊急的な財源確保や予算編成での財源調整に備え、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

（増減理由）

役場庁舎建設に伴う将来の財源負担に備えるため15百万円を積み立てた。

（今後の方針）

役場庁舎・防災センター整備事業に係る本格的な償還が始まる令和8年度までに、25百万円／年の計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源

国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源

公共施設整備等基金：公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に要する財源

地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する財源

（増減理由）

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため、10百万円を積み立てた。

公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財源負担に備えるため15百万円を積み立てた。

（今後の方針）

国営緊急農地再編整備事業基金：本格的な償還が始まる令和14年度までに、10百万円／年の計画的な積み立てを行っていく。

公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財政負担を考慮し600百万円程度まで積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**北海道ニセコ町**

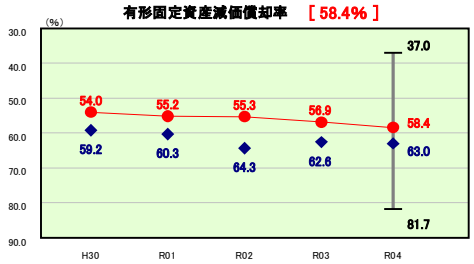
人口	5,088	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,599	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,632,108	千円	将来負担比率	44.7	%
歳出総額	5,443,632	千円	市町村類型	H30 Ⅰ－０　R01 Ⅰ－０　R02 Ⅱ－０	
実質収支	187,560	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－２　R04 Ⅱ－２	
標準財政規模	3,175,568	千円			
地方債現在高	6,814,487	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/75　全国平均 65.1　北海道平均 67.3

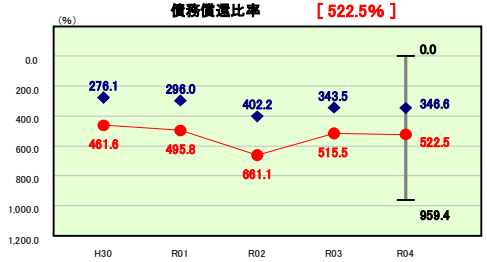


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均や北海道平均と比べると低くなっているが、比率が上昇傾向にあるため新規事業を抑制し公共施設等の計画的な改修・更新を図っていく必要がある。

(参考)債務償還比率

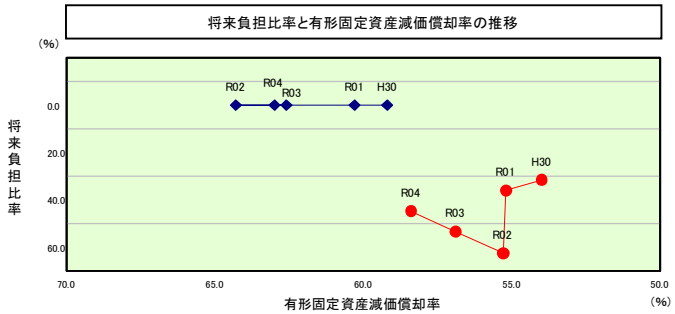
類似団体内順位 61/77　全国平均 514.4　北海道平均 546.7



債務償還比率の分析欄

令和４年度の比率は横ばいであるが、類似団体平均を上回っているため、投資的事業の優先順位付けにより健全な財政運営に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



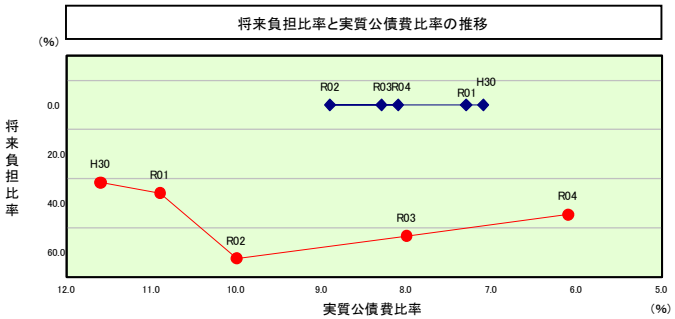
分析欄

令和2年度は役場庁舎の建設で将来負担比率が上昇したが令和3年度以降は減少に転じている。類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっている。これは、これまでの公共施設等の長寿命化施策を積極的に進めてきたことによるものと考えられる。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	31.6	36.0	62.5	53.4	44.7
	有形固定資産減価償却率	54.0	55.2	55.3	56.9	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.3	64.3	62.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高くなっているが、平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、地方債残高の減少を図り両比率とも減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	31.6	36.0	62.5	53.4	44.7
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.0	8.0	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.3	8.9	8.3	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　北海道ニセコ町

人口	5,088	人(R5.1.1現在)
うち日本人	4,599	人(R5.1.1現在)
面積	197.13	k㎡
歳入総額	5,632,108	千円
歳出総額	5,443,632	千円
実質収支	187,560	千円
標準財政規模	3,175,568	千円

実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	6.1	%	
将来負担比率	44.7	%	
市町村類型	H30 Ⅰ－０	R01 Ⅰ－０	R02 Ⅱ－０
（年度毎）	R03 Ⅱ－２	R04 Ⅱ－２	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

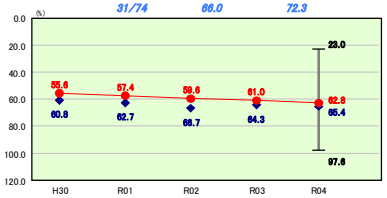
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

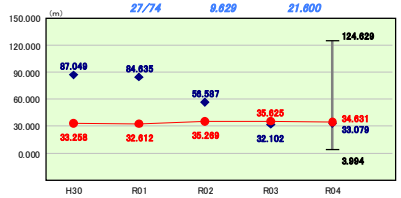
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
31/74	66.0	72.3



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
27/74	9.629	21.600



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	58.3	50.0

該当数値なし

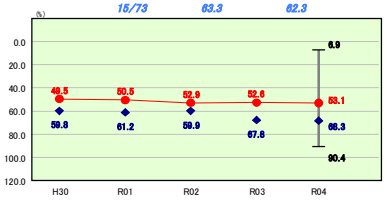
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.091	0.075

該当数値なし

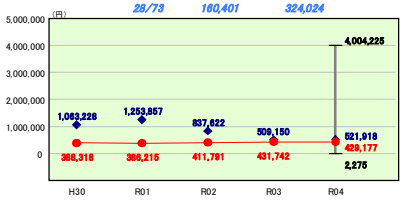
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/73	63.3	62.3



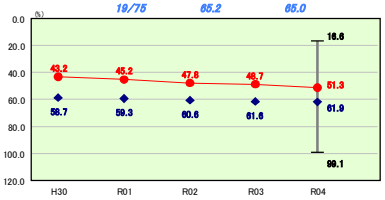
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
28/73	160,401	324,024



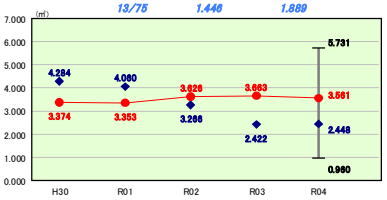
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
19/75	65.2	65.0



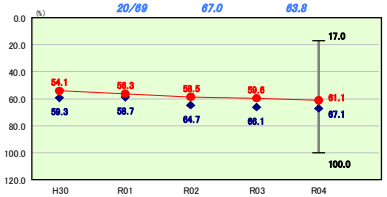
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
13/75	1.446	1.889



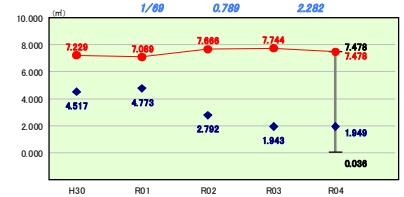
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
20/69	67.0	63.8



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/69	0.789	2.282



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	59.4	66.2

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.021	0.037

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	66.5	60.3

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	117,337	190,496

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	61.9	64.1

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.106	0.103

該当数値なし

施設情報の分析欄

すべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。
今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　北海道ニセコ町

人口	5,088	人(R5.1.1現在)
うち日本人	4,599	人(R5.1.1現在)
面積	197.13	k㎡
歳入総額	5,632,108	千円
歳出総額	5,443,632	千円
実質収支	187,560	千円
標準財政規模	3,175,568	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.1	%
将来負担比率	44.7	%
市町村類型	H30 Ⅰ－０	R01 Ⅰ－０ R02 Ⅱ－０
（年度毎）	R03 Ⅱ－２	R04 Ⅱ－２

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	49.4	51.7

該当数値なし

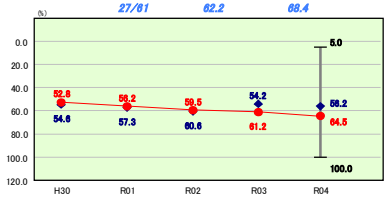
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.037	0.045

該当数値なし

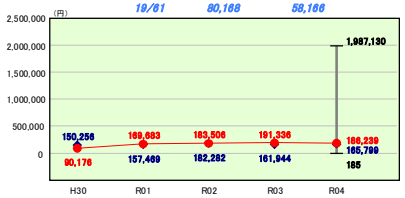
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
27/61	62.2	68.4



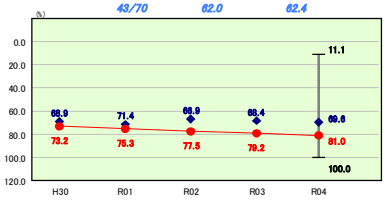
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
18/61	80,188	58,166



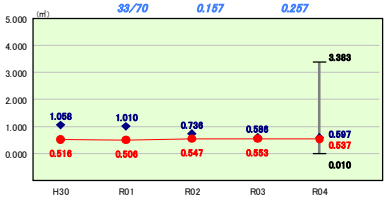
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
43/70	62.0	62.4



【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
33/70	0.157	0.257



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	51.8	53.5

該当数値なし

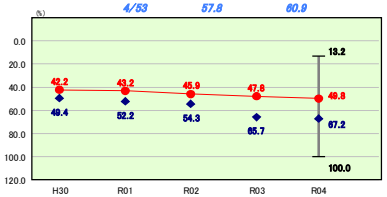
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.034	0.051

該当数値なし

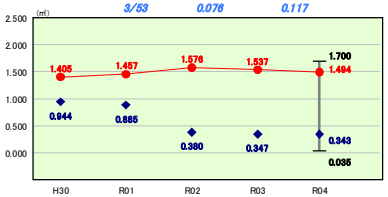
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
4/53	57.8	60.9



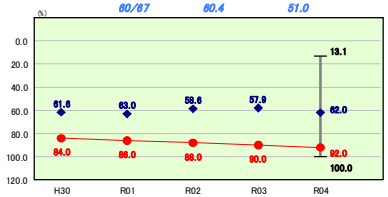
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
3/53	0.076	0.117



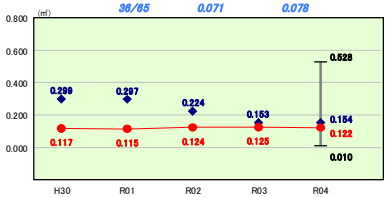
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
60/67	60.4	51.0



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
36/65	0.071	0.078



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	53.8	52.9

該当数値なし

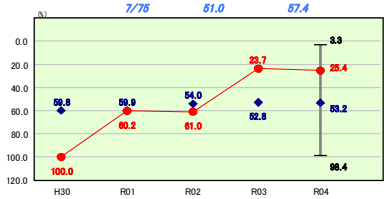
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.104	0.168

該当数値なし

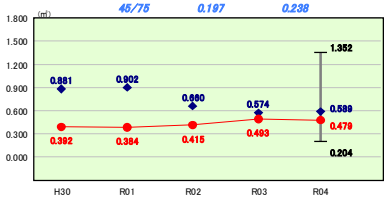
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
7/75	51.0	57.4



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
45/75	0.197	0.238



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回る類型も増えてきた。類似団体平均を上回っている消防施設については令和７年度に建設を予定しており、一般廃棄物処理施設、体育館・プールについては今後の整備方針を検討しているところ。
今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。